

市政を問う

一般質問

学力テストの結果は



依光美代子議員

Q 学力テストの結果は、学校によりバラツキがある。特に、中学生の学力定着状況に課題がある。テスト実施後の分析・課題は何か。どのように授業改善をし、今後の指導に生かすためのPDCAサイクルが全校で確実に出来ていたか。その課題克服に向け全小中学校が連携して取り組むとはどのような取り組みか。

課題である家庭学習は、学校だけでなく家庭、保護者との連携が必要ではないか聞く。

来年度予算は、支援の必要な学校へ重点配分が必要ではないか。

明石教育長

A 全国学力・学習状況調査の結果は、小学生はほぼ全国水準であるが、中学生は学力の定着状況に課題がある。学校によりバラツキはあるが、即学校の学力差とは考えていない。

い。児童・生徒数や実態等も異なり、単純な比較はできない。

学校独自の課題に取り組むと共に、市全体として校長会や研究主任会で成果と課題を出し合い深めている。PDCAサイクルについては、学校評価への取り組みにより定着してきている。

家庭学習は、市共通目標として(1)家庭学習手引の作成(2)目標設定と説明・チェック・評価(3)授業とつなげる工夫・努力を(4)保護者・家庭への啓発と連

携を回りながら取り組む。

来年度の予算については、支援の必要な学校や努力を続けている学校等に配分していく。

できているのか 生ごみの減量

依光美代子議員

Q 本市の可燃ごみ排出量は減少傾向と聞く。一人当たりの排出量から換算すると、人口減のため排出量は増加している。

一般廃棄物処理基本計画の可燃ごみ減量目標には届かない。検証や議論はしているか。

生ごみ減量となるコンポスト等の容器購入助成を一定の期間を経過すれば再助成すべきではないか。生ごみの減量が地域へ根付くように、人材育成や団体への支援はできないか。また、手軽で労力

がいらず安価に堆肥が出来る「ダンボールコンポスト」を取り入れるにはどうかを問う。

門脇市長

A 香美、香南、南国三市で構成している香南清掃組合議会において運営管理についての協議を行うと同時に減量対策についても議論している。ごみの減量化を図ることにより、施設の延命と環境面での改善に大きく影響することから、今後も議会内で議論していく。

横谷環境課長

A コンポスト等の容器購入再助成について、過去にこの補助制度を利用された方は、手軽で労力がいらず安価なダンボールコンポストを取り入れて頂きたい。

人材育成については、香美市地球温暖化対策地域推進計画策定



手遅れにならないうちに…



山崎晃子議員

の中で、地域の皆さん方の参加できる体制づくり、推進組織の立ち上げに向け取り組む。ダンボールコンポス

トは、丈夫なダンボール箱とおがくず等があれば気軽に生ごみ処理ができるので、今後取り組みを進めていく。

Q 本市は、過疎・高齢化が進み『限界集落や準限界集落』が増えている。将来のために、早急な地域再生の手立てを講じる必要がある。
京都府綾部市・兵庫県朝来市等の先進的な取り組みを基に問う。
① 地域再生のためにどのような取り組みが

必要と考えるか。
② 『専門課』・『専門職員』等を配置し、地域再生のために取り組むべきでは。また、物部町の地域担当職員制度を本市全域の取り組みとするべきでは。
③ 『地域を元気にしたい』と懸命に頑張っている市民の思いや活動を支え、そこに暮らす人たちが主体となる地域づくりを進めるために行政が積極的に関わり、財政的支援や人的支援なども含めて精力的に仕掛けていくべきでは。
④ 『市民と協働』の仕組みづくりは。

濱田企画課長

A 両市に共通している行政指針は「新しい自治システム」づくりを明確にしている点であると感じた。

特に綾部市での地域振興の理念となつている「新しい自治システム」の前提は、これからの地方自治と地域自治の関係では共同・協働・自助・公助・互助のあり方を整理し、住民（地域）は自らが成果に向けた取り組みを行い、自治体はその取り組みに対して必要な制度の創設や財政・人的支援を行うシステムが構築されている。本市でも職員削減や財政規模の縮小が必至であることから、地域自治の自立促進は大きな政策課題として位置付け、そのための支援対策を打たなければならぬと考えている。

身近な行政として…

山崎晃子議員

Q 出産や手術等で輸血や血液凝固剤を投与され、C型肝炎ウイルスに感染した方に対する救済措置について。
① 救済手続きには訴訟が必要なことなど、詳しい方法について広報等を有効に活用し周知するべきでは。

② 気軽に問い合わせや相談ができる『窓口』を設置し、積極的に対応することが住民に一番近い行政の果たすべき役割では。

片岡健康づくり推進課長

A 現在、肝炎救済窓口は、高知県中央東福祉保健所である。当該に住民からの相談があれば国や県の救済制度の情報提供をしている。

なお、今後広報に次の三点を掲載し周知を図っていく。
① 「薬害肝炎」救済について
② B・C型肝炎者のインターフエロン治療に対する国・県の医療費助成について
③ 肝炎について何か知りたいことがあれば当該に相談していただく。



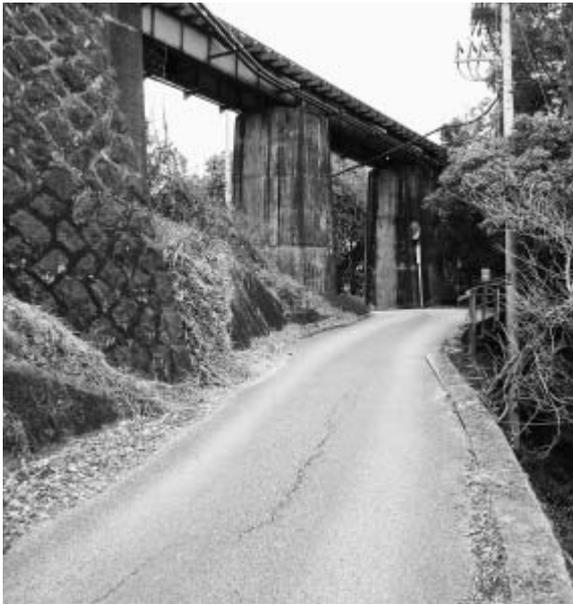
大平・大法寺間の 市道整備を



前田泰祐議員

Q 本市には、車両の進入ができない集落があり、重大な問題である。

る。とりわけ大平・大法寺地域の市道は、幅員が二メートルと狭く、緊急車両等の通行が困難である。長年にわたり地域から改修を要望しているが、一向に前進が見られない区間である。また、合併により近年通行量も増していることもあり、再三強い要望がある。ネットク



入野佐岡線

中井建設都計課長

あるJRの橋脚間も三・六メートルあることから、工法如何では、延長拡幅は可能である。地域住民の利便・安全・安心の生活上としてインフラ整備は不可欠である。見解を問う。

A 市道・入野佐岡線は昭和の年代から改良されてきた。

いづれも、大平・大法寺集落の人家の途切れた所から少し奥の回転場まで改良されているが、土讃線の鉄橋下を中心に未改良部分が残っている。

当時、本路線を整備するに当たり、鉄橋を架け替えての道路改良については、膨大な事業費が必要なことから、JR四国が自ら鉄橋の改良する時期に合わせて改良することとしたようだ。

改良済みの部分は大法寺側で四・五メートル、

岡側は六メートルの幅員があり、鉄橋の橋脚に触らないようにすると、そこだけが狭くなるし、最も回りにくい場所であるので、改良するならJR四国と歩調を合わせて実施したい。

保育所関連

前田泰祐議員

Q 保育所再編計画により、なかよし保育園が建築中であるが、次の点について問う。

① 大規模保育園となり、送迎時の車の混雑が予想されるが交通安全対策は万全か。

② 砂場には恐ろしい病原菌をペットが持ち込むが侵入防止等の対応はどうか。

③ 休・閉園が増え、今後の有効活用が望まれる。徹底した管理体制の見解を。

④ なかよし園と既存



新改保育園

園とでは、差のない施設でなくてはならない。中でも新改保育園運動場の排水問題。また、夏場のプールの水量等善処すべきではないか。

的に水蒸気による熱消毒を行っている。ペットの考えられている。いろいろな意見等を聞きながら検討していきたい。

山崎幼保支援課長

A なかよし保育園の交通安全対策は、現在保育園の県道入り口に信号機を設置するように香美警察署に要望している。西側隣接の市道と敷地の間に農業用水路があり、造成工事の際に改修し、水路上を通行可能とした。

砂場については、衛生上の対策として定期

現在、休園中の保育園については、香美市すこやか子育てプランでは、平成二十三年度までに閉じる計画で、その後の利用については、市全体として総合的に検討していかねければならない。

新改保育園は、同プランでは今後も残る保育園と位置付けられており、順次改修等整備を行っている。

命をつなぐ「農」を守れ



織田秀幸議員

Q 食料の多くを海外に依存するわが国は、地球温暖化による異常気象で不作が続けば、食料供給は厳しさを増す。農水省は食料需給率を、十年後に五〇％に引き上げるとした。だが、農業者の高齢化、担い手不足による耕作放棄地の拡大に歯止めがきかない。『食』への消費者意識が高まり、地産地消の流れが大きくなっている今、本来の食文化を復活させるチャンスでもある。大切なのは『農』

を社会全体の最重要と位置付ける一人一人の意識改革である。

① 全国的に農業従事者の高齢化、担い手不足による耕作放棄地が拡大しているが、本市の現状と対策を問う。
② 農水省は、農地の「所有から利用へ」とする素案をまとめた。この、農地法改正案に対する市長の見解を問う。

A 今日、日本農業の置かれた立場は国際的視点から見ても非常に厳しい状況にある。特に、零細農業が多く、家族経営が主体の本市にあつては今回の農地法改正の本旨を見極めながら、今後も本市として現実を重視した特性のある農業の推進を図っていく。

宮地農政課長

A 統計では、耕地面積は減少で耕作放棄地は増加傾向である。統計的理由と同様で山間地や生産性の低い土地などで点在して発生している。基盤整備・中山間地域直接支払・資源保全事業など発生防止に努めているが活用

対策は整ってない。農業委員会との連携により活用農地の情報整理を行い、担い手への利用集積を中心に管理指導を進めたい。

門脇市長

Q 各自治会長・区長が提出する要望書がある。これは、地域住民の不便解消や、安全・

要望書の対応について

織田秀幸議員

Q 各自治会長・区長が提出する要望書がある。これは、地域住民の不便解消や、安全・



物部町区長会

安心を確保すると共に、地域と行政の接点となり、住みよいまちづくり資するものである。しかし、いつ改善できるか分かり難いとの声がある。現在の道路維持管理に関する要望書の状況と、予算配分は十分か問う。

中井建設都計課長

A 市道維持補修に関する要望は多数・多岐にわたる。市内の平成十九年度

分の要望件数は七十七件あり、四十四件対応し、三十三件が未処理で残っている。平成十六年度以降の未処理件数は合計で九十件ある。要望書が出されると、現地確認し、必要経費などを計算して、実施の見込みなどを三カ月以内に回答している。

厳しい財政状況の中での予算編成となつていくことから、地元の協力を得て効果的な方法で順次対応していく。

市議会へのご意見・ご質問がございましたら

「議会事務局」までお願いします。

土佐山田町宝町1-2-1 TEL0887-53-1093

定額給付金で景気浮揚になるか



片岡守春議員

にはならなかったとの報告がある。今回の給付金についての世論調査では七割近い国民が反対している。政府与党の中からも取りやめるべきだとの声もある。このような制度に対しての認識と景気浮揚に対する認識を問う。

法光院総務課長

A 振興券であれ給付金であれ、当然消費行動を起こすことは確かであることから、景気効果はあると考える。窓口となる地方自治

体としては、混乱なくスムーズに給付金が支給できるかどうかが当面最大の関心事である。その点では心配のある制度でもある。

Q 政府は追加経済対策の目玉として定額給付金を巡って迷走を続け国民は困惑している。国民一人当たり一万二千円、子どもと高齢者には二万円を支給する。政策の目的や所得制限を設けるか否かまで二転三転し最後には地方自治体に丸投げである。一九八八年には竹下内閣の「ふるさと創生事業」の名で全国に自治体に一律一億円配布、次に小渕内閣の「地域振興券」の配布、どちらも景気浮揚

門脇市長

A 生活支援を大きな目的とした定額給付金を実施された場合、一定の経済効果、景気の下支えとしての目的は果たされるのではないかと。また、より効果を上げるとすれば、自治体の事務は大変にはなるが、一般消費者の出費が重なる年末に行う方が良かったと考える。しかし、各政党間の政局がらみの中でいまだに制度決定していない状況では誠に不透明であり、政治に対する期待感・信頼感には益々薄れていくことになる。

交通安全施設の維持管理

片岡守春議員

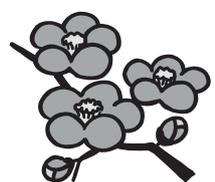
Q 三町村の合併により広大な面積を有する本市では市道の延長は五一一キロとなった。山間部を含めガードレールの役割は大きい。ガードレールの切れ目から車の転落事故の報道は後を絶たない。本市でも長年使用した場所ではガードレールと支柱に錆が目立つ。塗装等の手入れを施し現状回復すべきではないか。今、手入れをすれば長年の使用が可能と思われるが対応を伺う。費用対効果から見て現状回復のための塗装等の手入れをどう位置付けているのか。

中井建設都計課長

A ガードレールは自動車の転落防止の緩衝材として設置している。塗装の手入れをするとなると、錆を削ることで、程度にもよるが、その部分が薄くなつて正規の強度を保てなくなる恐れがある。また、工場で塗装した製品は長期間錆びないが、現場で対応するというところになると、耐久性が落ちるので、経費の比較はしていないが、一般的には取り替えて対応している。

A ガードレールは自動車の転落防止の緩衝材として設置している。塗装の手入れをするとなると、錆を削ることで、程度にもよるが、その部分が薄くなつて正規の強度を保てなくなる恐れがある。また、工場で塗装した製品は長期間錆びないが、現場で対応するというところになると、耐久性が落ちるので、経費の比較はしていないが、一般的には取り替えて対応している。

支柱の中から腐ったものは基礎からやり直すなど大変な作業になるが、危険度の高いものについては、有効な方法で対応したい。塗装の手入れに関しましては、試験的に実施してみたい。



老朽化したガードレール

定額給付金



比与森光俊議員

Q 生活支援・地域の経済対策を目的とした定額給付金。国民一人当たり一万二千元で、六十五歳以上と十八歳以下の方には、八千円が加算され二万円が支給される。財源は、赤字国債は発行せず財政投融资特別会計の積立金の一部を財源としている。定額減税から定額給付金に移行し、政局がらみ・政争の具として、さまざまな議論がされている。中低所得者層への生活支援と景気の下支え対策とし

門脇市長

A 政策として、生活支援、また社会的経済効果について、一定の効果はあると考えるが、政策として打ち出す以上は地域の状況を把握した中で「機」を逃さないで施行することが大切だ。タイミングを逃せばいくら良い政策であっても批判を受けることになる。いずれにせよ貴重な財源であるので効果が上がり、有効に生かされる政策であることを強く望む。

法光院総務課長

A 関係課、支所などによる準備・対応組織をしっかりと立ち上げて、混乱も事故もなくスムーズに支給実施することで住民の暮らしと地域経済に制度効果が反映されるように努めたい。

雇用開発促進

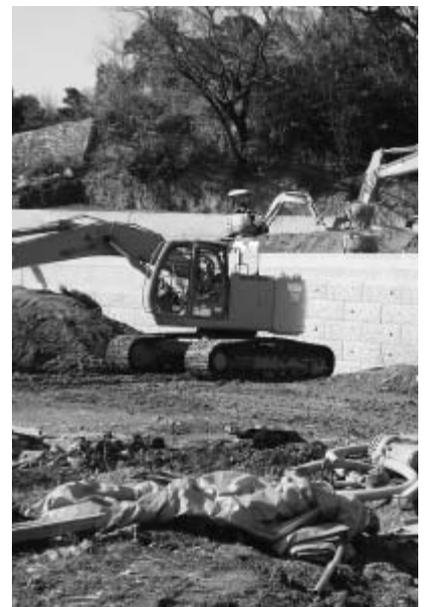
比与森光俊議員

Q 「地域雇用創造推進事業」は、地域産業の再生・活性化を目指し、事業の実施を国（厚生労働省）が委託するものである。係る事業費は、一年度上限二億円で、全額、国から交付される。

A 本市でも、事業実施に向け戦略チームが、取り組みを進めていると聞く。戦略チームのメンバー構成と進捗状況。そして、事業実施への見通しを問う。

高橋商工観光課長

A 現在、本市は地域雇用創造推進事業の申請に向けて取り組んでいる。戦略チームは、商工会・JA土佐香美・観光協会・高知工科大学及び各森林組合・べふ峡温泉・ゆず部会・県地域支援企画員・県担当課・本市各担当課で



完成が待たれる秦山公園駐車場

ある。アドバイザーとして高知工科大学経営マネジメント学科、本市在住のデザイン事務所が入っており、高知労働局が事務局となっている。進捗状況は、地域資源の掘り起こしや雇用に関するメニューの協議を行っている。今後の見通しについて、一・五次産業の推進、それらの販売戦略等の検討。観光事業の拡大、鹿肉事業、伝統工芸の取り組み、林業事業なども協議し、二月に取りまとめ、採択されるように計画づくりを進めている。



鳥獣被害対策について



坂本 節議員

Q 近年有害獣による林木や農作物への被害が急速に拡大してい

る。駆除対策も実施しているが、被害は一向に止まらない。ますます増大している状況である。
林木関係では、ニホンカモシカによる被害の割合が多いとの情報があるが、対応策について聞く。

岡本林政課長

A ニホンカモシカの被害については、近年

国有林を中心に拡大し、里山での被害も報告されているが、狩猟獣でないため現状では被害防止柵の設置により被害を防止するより、他に方法がない。被害への対応策については、香美市有害鳥獣被害対策事業における資材購入補助の対象獣に加えたいと考えている。



ニホンカモシカ

へりポート設置について

坂本 節議員

Q 別府地区へりポート設置の要望があるが、地域的にみて確かに緊急を要する場合、へりコプターを要請することは必要である。対応策について問う。

別府地区以外の地区でへりポート設置の決定あるいは計画検討している地区はあるか。

吉村防災対策課長

A 本市の、特に山間部では、南海地震などによる土砂崩れ等て孤立する地域が出てくる。ことが予想される。

別府地区は、市中心部まで約五〇キロと遠隔にあり観光施設もあることから、有事にはへりポートが必要と考える。

へりポート候補地は、実際に離着陸できる環境にあるか、また、施設本体やアクセス道等の維持管理方法、費用面の考慮も必要である。

これら諸々考え合わせて、できるだけ現存する施設で、少し手を加えれば活用できそうな箇所を洗い出し、総合的に検討していきたいと思う。
また、別府地区以外

田母神前幕僚長の論文についての見解は



久保信彦議員

では、田岡ノ内小中学校・旧久保小学校・旧五王堂小学校各運動場もへりポートの可能性として考えられるが、今後の検討となる。

田母神氏は日本の戦争で「多くのアジア・アフリカ諸国が白人国家の支配から解放されることになった」などと自賛している。

日本の憲法は前文に「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し」と平和と民主主義の政治を誓っている。過去の侵略戦争の反省を抜きにしては、アジア諸国との友好はあり得ないということを日本国民として肝に銘ずる必要があると思うが。

Q 十二月八日、太平洋戦争開始から六十七年を迎える。田母神前幕僚長は論文で「日本が侵略国家などというのは濡れ衣」と史実をさかさまに描いている。「満州事変」から日中戦争、太平洋戦争とはどういう性格の戦争だったのか、歴史の認識を正しく理解することが行政を行う上からも重要なことである。

門脇市長

A 田母神論文については、当時現職自衛官であり、また最高指導者としての立場にあるものが、政府見解と異なった論文を発表したことは不適切であったと考える。また、近隣諸国との関係については過去の反省に立った上で、今日までの友好関係を築いてきており、このことにより、その関係が損なわれることはないと思う。今後とも近隣諸国との関係には十分な配慮を持って臨むべきものである。

「特定健診」が医療控除の対象に

久保信彦議員

Q ① 今年四月から「特定健康診査・特定保健指導」という新しい

い検診指導が開始された。医療費控除が認められる。

A 医療費控除が認められるには一定の要件があるとのこと。その基準とは具体的にどのようなものかを問う。② 受診率向上のために税控除があることを窓口や広報で周知してはどうか。

岡本保険課長

A ① 特定健診の費用（自己負担額）は、医療費に該当しないが、特定保健指導の積極的支援を受けた方で、別表のアからキのいずれかを満たした方の香美市特定健診の個人負担金千円が対象になる。

周知は、該当者が現れたときに医療費控除の対象になることを告げること十分だが、あらかじめ機会をみて周知したい。

高橋税務課長

A ② 医療費控除については、前年中に支払った医療費から保険等で補填される額を差し引き、その後、総所得金額の5%か十万円のいずれか低い額を差し引いた額が医療費控除の対象額となる。

今後チャラシ等で所得控除全般について周知したい。

カップル誕生は



大石よし子議員

Q 九月に実施された「男女出会いツアー in 香美市」の経過と、現在の状況および今後の対策について問う。この出会いツアーに対して感想、感触はどうか。

濱田企画課長

A 香美市商工会青年部を中心とした「香美市で出会い隊実行委員会」が市内在住男性と市内外女性の出会いきっかけづくりと、定住促進や地域振興を企図した。本市の「地域づ

くり振興助成事業」からの補助金五十万円を含め、約百二十万円で実施された。男性十五人、女性十四人が参加し、六組のカップルが成立。その後四組が交際中とのこと。

晩婚化・未婚化に歯止めをかけ、若者の定住促進を図るうえで一定の成果が期待できる事業であると考えている。今後の継続については、市としてどのように側面から支援が可能か、他の補助事業などの活用も含めて検討が必要である。

別表

| | | | |
|----|--------------|------------|----------|
| 血圧 | ア：収縮期血圧 | 140mmHg以上 | 日本高血圧学会 |
| | イ：拡張期血圧 | 90mmHg以上 | |
| 脂質 | ウ：中性脂肪 | 150mg/dl以上 | 日本動脈硬化学会 |
| | エ：LDLコレステロール | 140mg/dl以上 | |
| | オ：HDLコレステロール | 40mg/dl未満 | |
| 血糖 | カ：空腹時血糖 | 126mg/dl以上 | 日本糖尿病学会 |
| | キ：HbA1c | 6.5%以上 | |

男女出会いツアー in 香美市

★9月13日(土)

- 10:00 集合・受付
- 11:50 昼食
- 13:30 親睦かかし作り
- 16:00 夕食共同調理
- 17:00 楽しい夕食
- 18:30 お楽しみ抽選イベント
- 20:00 フリータイム
- 24:00 閉灯

★9月14日(日)

- 8:00 朝飯
- 9:00 アンパンマンカップラリー
- 10:30 龍岡洞探検
- 12:00 昼食
- 13:00 セレモニー
- 14:00 ゴールイン?

田舎ぐらしへの支援は

大石よし子議員

Q U・J・Iターンの受け入れ対策として香北町吉野に拠点住宅が用意されたことは前進である。方策を問う。

① PRや情報発信は。② 空き家情報は誰に頼むのか。あわせて窓口対策と職員の配置は。



香北町吉野の拠点住宅

- ③ 不動産業者等、他との連携は。
 ④ 住宅整備補助、定住給付金等経済的支援および他の支援策は。
 ⑤ 空き家や土地について地域を限定するの
 ⑥ 空き家を提供してくれるよう前向きな考え方について住民の意識改革が必要ではないか。
 ⑦ 田舎ぐらしには、小農業を望む人もいると思う。農地の売買に

ついては、農地法で四反(物部は三反)であるが、特例として四反以下でも売買できるように研究、検討はできないか。

濱田企画課長

A ① 市外在住者を対象としていることから、情報発信は本市のホームページの活用が主となる。

- ② 地域や近隣在住の職員や自治会等団体の対外的な窓口として当面は、企画課まちづくり推進係が担当する。
 ③ 宅建協会香美支部に相談している。
 ④ 他の補助制度等に関する研究が必要。市単独での経済支援は困難と考える。
 ⑤ 限定はしない。
 ⑥ 警戒感や不安感を持つことはやむを得ない。相互理解を深め、定住促進につながればということから、今回のような手法を用いることとした。

宮地農政課長

A ⑦ 農地法により、農地取得下限面積は三十アール、四十アールと定めていて、市独自

緊急保証融資の利用促進を

の判断には委ねられていない。しかし、農業委員会や関係機関との協議の中で研究してみる。



山崎龍太郎議員

Q 金融不安、円高の影響により消費は冷え込み仕事が激減する中、中小企業は資金繰りに苦しんでいる。以下について問う。

① 原材料価格高騰対応緊急保証制度の周知について。
 ② 本市の認定状況は。③ 保証料率の補給に

て市内事業者の負担軽減を図る考えは。

- ④ 県の融資制度でありつつも、金融機関の判断で融資が受けられないケースもある。市による斡旋等について。
 ⑤ 原油等価格高騰に対し、特別交付税措置を利用し具体化した施策は。

高橋商工観光課長

A ① 中小企業庁のパンフレットを市役所等の施設に置いて周知している。今後はホームページ等にも掲載していく。

- ② 十月三十一日の認定緩和以降十一月が十三件、十二月は九日間で認定件数が十件となり従前の月平均四・五件から大幅に増加している。
- ③ 保証料率の軽減については、考えていない。ただし、認定手数料は取っていない。
- ④ 市は、申請により認定しているが結果報告を受けていないため、融資状況の確認はできていない。融資の個々での斡旋は難しい。ただし、金融機関の貸し渋りがなく、県が文書を出している。
- ⑤ 原油等価格高騰に関する緊急対策の具体的施策はない。中小企業対策の認定業務については、円滑に早急な作業を行っている。



申告義務の周知を

山崎龍太郎議員

Q 無申告の放置、非課税であっても所得の確定がなされていない場合、市民に不利益が生じる。以下について問う。

① 無申告の改善は図られているか。また、申告及び所得確定の大切さについての周知について。

② 文書通知のみに頼らず、収納管理課と連携を図り、訪宅等により積極的に市民の抱えている課題解決を図るべきである。見解を。

高橋税務課長

A ① 申告の案内文書で、一回目「申告をしないと、諸控除がなくなる」旨に記載をし、二回目「市県民税と同時に国保税の課税基礎

となる」旨の記載をし、続いて市県民税では必要な障害年金等収入の有無についての申告

案内を行っている。② 収納管理課とは今後とも連携を図り、対応していきたい。

鳥獣被害対策は



門脇二三夫議員

Q ① 県が本年度から実施しているシカ個体調査事業では、猟期中に報償金を支払うとしている。しかし、メス、オスで金額が異なること、確認のための写真撮影が必要で、現場での作業が増加するなどの苦情が多い。県

のメスを多く捕獲できないとの考えは理解できないが、食害に差はない

ものの、オスは角に触れる樹木などの幹や枝を折るために、被害が多い。狩猟者の狩猟意欲を高めるため、県に

対し同額にするよう要望すべきでないか。

② 三、四年前から人家近くでニホンカモシカが見られる。植林への被害はシカよりも多く、杉・松の樹皮はノレン状に剥かれている。本市の被害状況からカモシカについても、捕獲できるようにすべきでないか。

岡本林政課長

A ① シカ個体数調整事業は、今年度から



実施している事業で、

狩猟期間中に捕獲した場合、オス一頭五千円、メス一頭一万円の捕獲報償費を支払うことになっている。現制度では、捕獲確認のため、オスであれば頭部、メスであれば頭部と下腹部の写真撮影し、請求時に両耳とともに添付する必要がある。

写真撮影は、狩猟現場で複雑な作業であり、オス、メスの報償費区分とともになくすよう県に要望してい

く。

② 長野県等では、ニホンカモシカの保護地域が設定されており、県が特定鳥獣保護管理計画を策定することで個体数管理を行う。

市町村が個体数管理を行う場合、県の管理計画に基づいた実施計画が必要である。被害対策は、喫緊の課題であり、捕獲に向け県に要望していく。

市道の復旧工事は

門脇二三夫議員

Q 市道西熊別府線では、国道一九五号線から、五百坪ほど西熊側に入った山腹が崩落した。この市道は、中尾集落の生活道となっていること、観光・林業など産業面への影響を心配したが、早期仮復旧し、感謝している。この市道の上部には、同じく市道奥和田線があつて、終点には人家があり生活道となっているが、奥和田線が崩落すると迂回路はない。ここの地質は弱い岩盤で、木や草の根による亀裂があるが、早期に本格的な復旧工事が必要では。

中井建設都計課長

A 質問の箇所は、当課も調査して現状を把

握している。

復旧には、特殊工法が必要と考えられること。事業費が大きく一般財源だけではできないこと等によって、有利な事業を導入して早

期完成を図りたい。

通行の安全については、地元の方々には十分に注意をさせていただき、市も機会を持ってその時々の状態把握に努めたい。

土佐山田スタジアムの利用は



島岡信彦議員

Q 土佐山田スタジアムが建設、供用開始されて七年目を迎えた今、アイランドリーグをはじめ軟式野球・ホッケー、グラウンドゴルフ大会など、野球場としての利用のみでなく多目的に利用されていることは、今後の施

設のあり方として重要であると考える。現状を踏まえ、利用について三点を問う。

- ① 年間日程については子どもの広場の現状を考えた調整が必要であるが。
- ② 地元の少年野球をはじめ、一般のチームとの予約の調整は。
- ③ 大学、社会人チーム等の春のキャンプについては、地元宿泊施設等の積極的PRが必要と考えるが。

几内生涯学習課長

A ① 年間日程の調整については、子どもの広場利用者の多い時季の休日等には、スタジアムでのアイランドリーグの試合はできるだけ避けてもらうよう話している。

用している地元の一般・少年野球チーム等の団体に予定を提出してもらい、提出のあったものから予定を押えるようにしている。

② 地元団体との調整については、前年の十一月にスタジアムを利用

③ スタジアム利用予定の団体が早く分れば施設の紹介や、またスタジアム利用時にパンプレットを渡して、次回へつなげるようにしていきたい。

職員の能力開発



山本芳男議員

Q ① 地方分権の名の下、地方財政は一層厳しい状況に置かれているが、魅力あるまちづくりを進めるには自治体がそれぞれ独自に町づくりの課題を見すえ、本市に見合った政策を展開をしていかなくてはならない、自治体の政策能力、職員の能力の程度いかによっては地域間格差が増大するとも言われており、そのためには職員的能力を高める必要がある、有効な研修をすべきと考えるが見解は。

② 全職員に参加意識を持たせ、行政改善に取り組み従来の仕事のやり方について問題がないか、職員に提言させてはどうか。

③ 市民に不満の多い職員の応接態度、言葉遣いの改善など、「さわやか行政サービス運動」の推進についてと題した文書が自治省から、各県の市町村に通知されているが、改善策として九項目の改善を推進することになっているが、その対応は。

④ 勤務実態に合わせ、出退勤時刻を選ぶフレックス制度を導入してはどうか。



土佐山田スタジアム



法光院総務課長

A ① 職員研修は、職場研修のほかに広域連合や外部団体の研修を中心に行われている。広域連合の能力開発を旨とする政策立案、自己開発、意識改革などの研修に参加させている。また、地域づくりに関しては職員の自主的なテーマ研修も認めている。

② 職員提案を推進するための規程を定めている。職員の自主的な取り組みも生まれており、人事評価制度の導入とあわせて前進させたい。

③ 「さわやか行政サービス運動」の位置付けはないが、対応マナーや接遇の研修は行っている。参加状況が飛躍的に改善されているので、今後職員意識は改善すると期待している。

④ サービス時間帯が広がる半面、勤務しなればならない時間帯（コアタイム）が短く

なるなどの問題もあり、早期の導入は困難。

市民参加のまちづくり

山本芳男議員

Q まちづくりは、主として行政問題であるが、住民に参加を求め、連携と協調の和を広げ、行政と住民が一体となり、よりよいまちづくりを進めてはどうか。

濱田企画課長

A ① まちづくりの主役はあくまで市民である。先の議会視察研修において見聞した先進自治体のように、地域住民自らがまちづくりや地域おこしを主体的に担い、行政はそれを支えていくという新しい形の自治システムづくりがこれからの時代のまちづくりのあり方だと考える。

本市指定文化財の修復、保存、文化財の活用



矢野公昭議員

Q 本市には、四十四の市指定文化財がある。これら文化財も時代の流れ、昨今の地方財政難から、修復が後まわしになる傾向だ。長い時を越え次世代へと受け継がれてきた文化財も一度消滅すると二度と同じ物は見ることが出来ず、また指定される個人及び管理団体所有であっても勝手にできない制約がある。香美市文化財保護条例第一条の目的に、修復、活用に必要措置をとり支援をすることが市

几内生涯学習課長

A 市の指定文化財については、文化財パトロールの実施や文化財保護審議会委員の文化財巡視などを通して、その保護及び点検を行

っている。修繕については、これまで基本的に所有者及び管理者にお願いをしているのが現状で、修繕助成については、財政状況等を考えると今後においても厳しい状況にある。

活用状況については、発掘調査により出土した遺物などは、香美市文化展や香北・物部地区の文化祭において公開したり、学校の授業での活用も行っている。また、歴史の道については、参勤交代北山道を歩く大会なども実施している。



地藏堂（物部町岡ノ内）

防災上必要な土のうについて

矢野公昭議員

Q 本市での水害等に必要な防災倉庫は、土佐山田町二カ所、香北町に一カ所と聞いている。最近の異常気象により本市でも集中豪雨等による大災害がいつ、どこに発生するか予想もできない。その場合既存の土のうは重さ二〇〇kgで持ち運びが大変である。新開発されたのは重さ五五〇kgで水を吸うと三分で二〇kgとなる。天日で乾かすと二十日くらいで元に戻り二度使用出来る。使わなければ三十年保存可能だ。既に全国五〇カ所の官公庁等に納入されている。防災上本市も取り入れ、重点箇所常備することはできないか見解を問う。



吉村防災対策課長

A 香美市では、水防計画内の対策として、水防倉庫や消防屯所に水防資機材を整備している。

うち、土のうについては、約二千袋備えていて、約千袋に砂を詰めて準備している。

提案頂いた新型土のうは、軽量であることから持ち運びが簡単であり、従来の土や砂が不要なことから優れた

作業性を有している。

一方、価格の面では新型土のうが約千円で、従来型は砂や土をつめると百七十五円程度であるので、比較で五倍ほど高くなっている。

しかし、場所を取らないことや、二回は使えるというようなメリットもある。

まず、ある程度の量を備えてみて、効果を検証しながら、従来型と併用して計画的に導入していきたいと思う。

農業振興、肥料等高騰に支援策を



千頭洋一議員

Q 本市の基幹産業である農業経営は、農産物の価格低迷・後継者不足・就業者の高齢化による労働力低下による離農・経営規模縮小。また、耕作放棄地・遊休農地拡大等により弱体化し、未曾有の危機に直面している。

宮地農政課長

A 振興計画の中で農業を基幹産業と位置づけ施策を進めている。食料自給率向上や消費者の求める安全・安心の農産物供給も重要である。そのためにも農業経営が主であり、地域特性を生かした産地づくりや担い手対策、

基盤整備を進め、食料を供給する農業が持続性を持つて発展するよう進める必要がある。今後も状況の厳しさが予想され、農業者・農業者団体・行政など関係者が一体となり地域の特性にあつた効果事業に取り組み活力ある農業・農村作りを進めなければと考える。燃料・肥料価格高騰による助成措置は市広報や土佐香美広報にも周知の予定である。今、担い手協議会や認定農業者連絡協議会など関係機関との政策提言の連携もできつつあり、効果のある事業はこれからも提案していく。

J A土佐香美の十年後の地域農業像の将来予測値でも、農家の所得はここ十年で半減すると示された。この将来像に対する見解を問う。昨年度に比べて肥



関係機関と連携して

前山公園（仮称）の今後の整備は

千頭洋一議員

Q 県内外より年間十七万人以上の来場者があるアンパンマンミュージアム、セレネ等南側の通称前山に親しみのある森・憩いの森公園整備が、合併前の平成十四年から進められている。地元美良布にゆかりのある篤志家から多額の寄付をいただき、また香北町出身の植物研究家の指導による花木の植栽等行つて整備している前山公園（仮称）は、合併して三年を迎えようとしているが、今後の整備・維持管理等の予定について問う。

竹内香北支所業務管理課長

A 前山公園（仮称）は、香北町出身の篤志家の方に、四千万円と



前山公園（仮称）

いう多大のご寄付をいただき整備を進めてきた。内容は、山林二・九四畝の購入と造成、香北町出身の元県立牧野植物園長山脇哲臣先生レイアウトの六十三種類、約一万三千本の草花や花木の植栽等である。さらに今年度は、記念のモニュメント、案内板、遊歩道に階段・手摺り・防護柵等の整備を進めている。区切りとして新年度に

オープン式の式典を計画している。現状は、すでに四季折々にさまざまの花が咲き、多くの方が散策に訪れている。この公園は造つたら終わりではなく、今後は、予算が非常に厳しい折であるが、住民の皆さんの協力を得ながら、最小限の管理を行い、住民の皆さんに愛されるようにしていきたいと考えている。

保育が介護保険のようにな？



大岸眞弓議員

Q 厚生労働省は、今年五月、「新しい保育メカニズム」を示した。戦後、児童福祉法と憲法の定めにより、市町村が責任をもって保育が実施されてきたが「新しい保育メカニズム」によると、市町村の責任ではなく、保護者が保育所と直接契約を結ぶなど、保育が介護保険制度のようになれようとしている。関係者からは「公的保育の解体につながる」として大反対の声が上がっている。保育に市場

などについて。
② 市として今後どのように対応されるか。

山崎幼保支援課長

原理は導入されるべきでない。本市は保護者や地域のニーズに応え、二つの新しい保育園を建設しようとしている。次の点を問う。
① 導入された場合の子どもや保護者、また市の保育方針への影響

A 新しい保育メカニズムは、あくまで子どもの健やかな発達のための仕組みづくりでなくてはならないと思う。市として、保育運営に当たっては、児童



秦山保育園

福祉法に基づかなければならず、慎重に対応する必要があると考えている。

児童福祉法が改正され実施された場合、いま保育所に求められている、子育て支援としての役割や機能を重要視した、市の保育運営の慎重な検討が必要になることが考えられる。国の動向を見守りながら、慎重な対応をしたと考えている。

守れ、雇用と地場産業

大岸眞弓議員

Q 市内の企業が不況の影響により、本社から合理化の話が持ち上がっている。約二〇〇人の社員と、多くの非正規雇用の方々に、不安が広がっている。旧町の時代に誘致し、地域に根付いてきた企業だ。地域経済への影響

も大きい。市としても調査し、県とも連携して雇用と、地場産業を守るため動くべきだ。また、誘致企業との契約の際、ルール作りがしているのでは？

高橋商工観光課長

A 質問の市内企業の本社取締役社長の話によると、閉鎖や撤退はないが、本社を含む三

工場の合理化を行うので、工場内に多少のスペースが生じるとのことであった。

現在までも関連会社が入っており、情報を得ていたが、今後も県や近隣市町村と連携して企業訪問を行うなどアフターケアを行っていく。

企業誘致の際のルール作りについても県と協議しながら進める。

「男女共同参画社会」の実現に向けて



山岡義一議員

Q 「男女共同参画社会」の実現に向けた、香美市プランが策定され、本年四月から実施されている。以下問う。
① 行政の役割について協議する庁内組織はどうなっているか。
② 「DVに対する啓発を進めるとともに、相談窓口を充実させ、情報発信に努め、また、関係機関と連携し、速やかな保護などを行える体制づくりに努力します」とあるが。

③ 「審議会等、意思決定の場への女性の参

画を推進します」とあるが。

④ 「モデル事業所の設置を推進し女性の人材育成を支援します」とあるが。

⑤ 「市男性職員にも育児・介護休業制度が取得できることを知らせ、希望者が取得しやすいよう職場の環境を整えます」とあるが。

⑥ 「庁内におけるセクシャル・ハラスメントの防止など、男女共に働きやすい環境づくりを進めます」とあるが。

田中ふれあい交流センター所長

A ① 社会情勢の急速な変化に対応していくうえで、男女共同参画社会の実現は、緊急な課題であり、庁内の組織化に取り組む。

② 福祉事務所を相談窓口にも、個人情報に配慮しつつ、県女性相談所、警察署等と連携し情報の発信に努めている。

③ 女性は二一九人で割合は三〇%である。今後四〇%を目指し、推進をする。

④ 女性の人材育成に取り組んでいる事業所もあるが、行政の役割として、モデル事業所設置を推進して支援していく。

法光院総務課長

A ⑤ 育児休業については、男性職員が取得する例も出てきている。制度は整備されているので今後取得率は向上するものと思われる。

⑥ 「香美市におけるセクシャル・ハラスメントの防止に関する要綱」を定め、職員の理解徹底を図る。



フクジュソウ

人権教育及び人権啓発の推進



Q ① 人権啓発のほり旗を香美市人権啓発連絡会に加入している企業等の施設へ設置しては。
② 「人権教育及び人権啓発の推進に関する行動計画」の策定の進捗状況は。

③ 十一月に開催された全国人権・同和教育研究会への参加状況及び山田小学校の実践報告の感想について聞く。

A ① 人権尊重の理念を正しく理解すると共に、生命の尊さや、大切さ、他人との共生

や共感を実感できる啓発を推進する必要がある。人権啓発のほり旗の設置については、企業等の人権啓発連絡会と協議をする。

② 「人権教育及び啓発の推進に関する香美市行動計画」の進捗状況は、その基礎資料となる人権意識調査を実施、集計中である。
③ 全国人権・同和教育研究会に本市は二十人が参加した。山田小学校の女性担任教諭の報告は家庭、学級の仲間、学校が伝えあい支えあい、繋がり合っ

て、人権確立を目指す教育の報告であり、報告者、校長、教頭、人権主任がそれぞれの立場で質疑に回答する等、学校での支援体制が確立されている実践報告であった。

主な議会のうごき

議長報告

| 月 | 日 | 行 事 等 |
|-------|----|--|
| 9 | 10 | 平成 20 年第 4 回議会定例会(開会) |
| | // | 庁舎建設特別委員会 |
| | // | 議員協議会 |
| | 11 | 白寿荘敬老会 |
| 17~19 | | 平成 20 年第 4 回議会定例会(一般質問) |
| | 22 | 平成 20 年第 4 回議会定例会(議案質疑)、連合審査会、各常任委員会 |
| | 25 | 平成 20 年第 4 回議会定例会(採決、組織議会) |
| | 26 | 三宝荘敬老会 |
| | 27 | 山田養護学校運動会 |
| 10 | 2 | 第 15 回日本観光鍾乳洞協会総会・第 21 回日本鍾乳洞サミットin球磨村(熊本県球磨村) |
| | 3 | 「土佐の日」土佐人世界大会、大懇親会(副議長)(高知市) |
| | // | 地域エネルギービジョン策定委員会 |
| | 6 | 安芸市議会 正副議長あいさつ来訪 |
| 6~7 | | 全国市議会議長会国会対策委員会(東京都) |
| | 7 | 土佐フードビジネスクリエーター人材創出開講式(副議長) |
| | 8 | 高知県後期高齢者医療広域連議会定例会打ち合わせ |
| | // | 市民賞選考委員会 |
| | 9 | 土電関係陳情 |
| | // | 中央広域市町村圏事務組合打ち合わせ |